

保育関係年表 2022（令和4年）年4月～2023（令和5年）年3月

月 項目	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
4 月	<p>1 厚労省は各都道府県等に「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金」の保育所等の保護者に向けた再度の周知について（協力依頼）」事務連絡</p> <p>7 厚労省は各都道府県等に「保険医療機関が交付するアレルギー疾患に係る保育所等におけるアレルギー疾患生活管理者指導表の保険適用について」事務連絡</p> <p>11 厚労省/内閣府は各都道府県等に「保育所等の園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について」事務連絡</p> <p>19 政府提出の子ども家庭庁設置法案が衆院本会議で審議入り</p>	<p>7 厚労省が大人の代わりに家族の世話をする「ヤングケアラー」の調査結果を公表 小学6年生の15人に1人 大学3年生は16人に1人</p> <p>16 広島市西区の川で保育園児が死亡 市立保育園の園児で、直前まで園庭で遊んでいた</p> <p>18 津波や大雨で浸水の危険がある保育所や幼稚園などが全国の主要都市で約4割に上ることが判明（読売新聞調査）</p>	<p>14 全私保連関東ブロック会議<東京都></p> <p>21 全私保連北海道・東北ブロック会議<札幌市></p> <p>21 全私保連近畿ブロック会議<京都市></p> <p>22 全私保連中国・四国ブロック会議</p> <p>25 全私保連東海・北陸ブロック会議</p> <p>26 第36回全国事務局長会議</p>	<p>1 成人年齢が20歳から18歳に引き下げ</p> <p>1 育休取得の個別確認が義務化</p> <p>15 総務省が2021年10月1日時点の日本の総人口推計（外国人含む）を発表 1億2550万2,000人となり、前年比64万4,000人減</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
5月	<p>20 厚労省より各都道府県等「マスクの着用の考え方及び就学前児の取扱いについて」事務連絡</p> <p>23 第8回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p>	<p>4 総務省が外国人を含む14歳以下の子どもの数を発表 前年より25万人少ない1465万人で41年連続で減少</p> <p>6 昨年6月に愛知県の認可外保育施設で死亡事故が発生 当時1歳5か月の外国籍の男児がパンをのどに詰まらせた事が原因</p> <p>12 首相が子育て世帯を包括的に支援する「子ども家庭センター」を全国の市町村に設置し、子育て世帯への訪問事業を実施する意向を表明</p> <p>13 政府は今年2月に新型コロナウイルス対策として保育施設に通う2歳以上の園児について一時的な処置としマスクの着用を推奨していたが、推奨取りやめを検討</p> <p>30 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議開催</p>	<p>23 第8回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>30 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議出席</p>	<p>15 沖縄が本土復帰した1972年から50年を迎え、沖縄と東京で記念式典が開かれた</p> <p>25 東京消防庁は過去5年間（平成29年～令和3年）に管内で窒息や誤飲などにより医療機関に救急搬送された5歳以下の子どもが5,829人と発表</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
6月	<p>1 第1回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会開催</p> <p>2 第9回医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟開催</p> <p>15 「こども家庭庁」設置法と「こども基本法」が参院本会議で可決、成立</p> <p>20 厚労省は都道府県等に対し「小児の新型コロナウイルス感染症対応について」を事務連絡</p>	<p>8 改正児童福祉法が参院本会議で可決、成立 相次ぐ虐待事件への対応や支援の強化などを盛り込んだ</p> <p>10 東京都葛飾区が区内の私立認可保育所に対し、4年間にわたり補助金を過大に支給していた事がわかった</p> <p>21 厚労省は昨年11月、12月に保育所など約3万7,000カ所を対象に調査件究事業を行ったところ、保育士施設の7割が今後経営が難しくなると考えていることが分かった</p>	<p>1 第1回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会出席</p> <p>1 予算対策会議正副議長会議「人口減少社会の保育を議論する3つの視点—人口減少社会に向かう社会の中で地域と保育の関係・これからのありようを考える」発行</p> <p>2 第9回医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟出席</p> <p>3 第198回理事会〈東京都〉</p> <p>9 第1回予算対策会議</p> <p>10 保育三団体協議会において厚労省・内閣府・保育関係国会議員に対し「令和5年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交、要望</p> <p>21 第60回代表者会議〈東京都〉</p> <p>21 全私保連東海・北陸ブロック会議〈東京都〉</p> <p>21 全私保連中国・四国ブロック会議〈東京都〉</p> <p>21 全私保連九州ブロック会議〈東京都〉</p> <p>22 第60回定期総会〈東京都〉</p> <p>29～1 保育カウンセラー養成講座第73回ステップI〈東京都〉</p>	<p>3 厚労省が令和3年の人口動態統計（概数）は発表 出生数は約81万人と過去最少</p> <p>7 政府が「新しい資本主義のデザイン（全体構想）および実行計画」と「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定</p> <p>14 政府は2022年版男女共同参画白書を閣議決定 2021年の婚姻件数は速報値）約51万4,000組と戦後最少</p> <p>15 首相は感染症対策の強化策として「内閣府感染症危機管理庁」を創設すると発表</p> <p>22 第26回参院選が公示</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
7月	<p>1 厚労省は各都道府県等に対し「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金」の保育所等の保護者に向けた再度の周知について（協力依頼）」事務連絡</p> <p>7 第61回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等</p> <p>20 厚労省は各都道府県等に対し「BA. 5 系統への置き換わりを踏まえた保育所等における感染対策の徹底について」を事務連絡</p> <p>26 厚労省は各都道府県等に対し「保育所等における新型コロナウイルスの対応にかかるQ&Aについて（第十七報）（令和4年7月26日現在）」事務連絡</p> <p>26 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に「保育所、幼稚園、小学校等の職員である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」（一部改正）事務連絡</p>	<p>6 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議開催</p> <p>7 内閣府が子どもが死亡したり、大きなけがをした件数を発表 2021年度は2,347件で前年比332件の増加 2015年からの集計以降6年連続増加で過去最高 調査対象は幼稚園や保育所、放課後児童クラブ</p>	<p>1 全私保連運動推進会議「新たな全私保連保育運動テーマ「新しい時代は子どもから」について語る」WEB配信開始（全4回・7本）</p> <p>6 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議出席</p> <p>7 第61回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等出席</p> <p>19～21 園長セミナー2022 in 東京〈東京都〉</p> <p>21 全私保連北海道・東北ブロック会議〈岩手県〉</p> <p>22 保育三団体協議会において厚労省・自民党に対し「急激な物価変動に関する要望活動」を提出</p>	<p>8 安倍晋三元首相が銃撃される 近鉄大和西大寺駅前で参院選の街頭演説中で病院搬送後死亡</p> <p>11 第26回参院選投開票</p> <p>11 国連は世界の人口が11月に80億人に達すると公表</p> <p>29 厚労省が2021年の日本人平均寿命を発表 男性は前年より0.09歳短い81.47歳、女性が0.14歳短い87.57歳とともに10年ぶりに前年を下回る 新型コロナウイルス感染症による死亡者の増加が原因</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
8月	<p>24 こども家庭庁の令和5年度予算の概算要求額は4兆8885億円</p>	<p>30 厚労省が4月1日現在の「保育所等関連状況取りまとめ」を公表 待機児童数が2,944人で、1994年の調査開始以降過去最低</p>	<p>1 全私保連研修部WEB研修・YouTube配信「「子ども」という存在の再認識と保育の質向上に向けた取り組みの検討について一いま行うべきことは何か？」（全4回・7本）</p> <p>25～26 令和4年度全国調査部長会議〈京都市〉</p> <p>31～2 保育カウンセラー養成講座第74回ステップI〈愛知県〉</p>	<p>9 総務省が住民基本台帳に基づく国内の日本の総人口を発表 1月1日現在1億2322万3,561人で前年比61万9,140人減で13年連続減少</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
9月	<p>5 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理の徹底について（再周知）」事務連絡</p> <p>9 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理に関する緊急点検及び実地調査の実施について」事務連絡</p> <p>13 厚労省は各都道府県等に対し「保育所等における新型コロナウイルスの対応にかかるQ&Aについて（第十八報）（令和4年9月13日現在）」事務連絡</p> <p>14 社会保障審議会児童部会開催</p>	<p>2 こども家庭庁設立準備室の有識者会議は保育施設や幼稚園を利用していない「未就園」の乳幼児の支援を強化するため、実態調査に着手する期間は8月下旬から10月上旬</p> <p>5 静岡県牧之原市の認定こども園で3歳女児が園バスに取り残され熱中症で死亡する事故が発生 当時1歳5か月</p> <p>9 厚労省は2020年度に虐待で死亡した子どもに関する検証結果を公表 同年度に虐待で死亡した子どもは77人、この内心中による虐待死が28人、心中以外の虐待死は49人</p> <p>9 内閣府が2021年国民生活基礎調査の概況を公表 全国の世帯数は5191万4,000世帯でこの内児童のいる世帯総数は1073万7,000世帯となり、全世帯に占める割合は5世帯に1世帯</p> <p>13 厚労省は2007年～2020年に起きた子どもの虐待死亡事例の内、児童相談や市区町村が虐待の危険度を判断するリスク調査を行っていなかったケースが2～3割に上っていたとの調査結果を発表</p> <p>29 小倉子ども政策担当大臣は保育所や認定こども園の送迎バスに子どもが置き去りにされるのを防ぐ為、安全装置の設置を義務化する方針を示す</p> <p>30 保育三団体協議会第3回代表者会議</p>	<p>5 全私保連関東ブロック会議</p> <p>5～9 保育カウンセラー養成講座第27回ステップⅢ〈長野県〉</p> <p>23～24 園内研修コーディネーター育成講座関東会場・前期〈東京都〉</p> <p>27 全私保連近畿ブロック会議〈京都市〉</p> <p>28 全私保連近畿ブロック役員及び全私保連常任理事による合同会議〈京都市〉</p> <p>29～30 保育カウンセラー養成講座第28回ステップアップ〈東京都〉</p> <p>30 保育三団体協議会第3回代表者会議及び第3回実務者会議出席</p> <p>30～1 園内研修コーディネーター育成講座関西会場・前期〈京都市〉</p> <p>30 全私保連中国・四国ブロック会議</p>	<p>9 厚労省は「2021年国民生活基礎調査」を発表 高齢者世帯が過去最多の1506万2,000世帯になった</p> <p>10 国立社会保障・人口問題研究所が2021年の「出生動向基本調査」で、18歳から34歳の未婚女性が将来希望する子どもの数が平均1.79人となったと発表 1982年の調査開始以来、初めて2人を下回る</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
		及び第3回実務者会議開催		

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
10 月	<p>4 第1回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>4 第62回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等</p> <p>12 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に対し「バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」について」事務連絡</p> <p>20 第2回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>26 第2回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会開催</p> <p>27 第3回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>31 第9回幼児教育と小学校教育の架け橋委員会開催</p> <p>31 第1回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議開催</p>	<p>4 内閣府が令和4年4月1日現在の認定こども園の数（速報値）を公表 前年度より624園増の9,209園</p> <p>28 第1回保育三団体協議会コア会議開催</p>	<p>4 第1回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>4 第62回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等出席</p> <p>5～6 全私保連幹部セミナー〈岩手県〉</p> <p>6～7 東日本大震災岩手県被災地視察</p> <p>12 第199回理事会〈東京都〉</p> <p>19 全私保連調査部「物価高騰サポート調査」開始</p> <p>20 第2回予算対策会議</p> <p>20 第2回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>22 第17回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈愛知県〉</p> <p>24 全私保連北海道・東北ブロック会議〈秋田県〉</p> <p>26 第2回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会出席</p> <p>27 第3回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p>	<p>13 河野太郎デジタル相が2024年秋にマイナンバーカードを保険証代わりに使う「マイナ保険証」に1本化すると表明</p> <p>27 文科省が問題行動・不登校調査を実施 2021年度に不登校だった児童生徒は前年度から2割以上増え24万4,940人</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
			27～28 第41回青年会議愛知大会〈名古屋市〉 28 第1回保育三団体協議会コア会議出席 31 第9回幼児教育と小学校教育の架け橋委員会出席 31 第1回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議出席	

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
11 月	<p>1 第4回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>14 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に対し「こどもの出欠状況に関する情報の確認、バス送迎に当たっての安全管理等の徹底について」事務連絡</p> <p>15 第5回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>15 医療・介護・保育分野等における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会開催</p> <p>17 第5回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>28 第6回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p>	<p>19 昨年7月福岡県中間市の私立保育園で、園児が送迎バス内に置き去りにされて熱中症で死亡した事件で、福岡地裁は園長、保育士を有罪とした</p> <p>25 厚労省が令和4年9月分の人口動態速報を公表 1月から9月の出生数の累計数は59万9,636人</p>	<p>1 第4回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>1～2 全国事業部長会議並びに全国版・（有）ゼンポ営業推進会議〈神戸市〉</p> <p>7～11 保育カウンセラー養成講座第48回ステップⅡ〈長野県〉</p> <p>9～11 令和4年度保育実践セミナー〈札幌市〉</p> <p>11 保育三団体協議会において関係国会議員に対し「令和5年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交・要望</p> <p>15 第5回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>15 医療・介護・保育分野等における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会出席</p> <p>15 全私保連東海・北陸ブロック会議〈岐阜県〉</p> <p>17 第5回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>26 第5回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈福岡県〉</p>	<p>15 国連が世界人口が80万人に達したと表</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
			<p>28 第6回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>29～30 保育カウンセラー養成講座第1回傾聴トレーニング〈東京都〉</p>	

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
12月	<p>1 「第1回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会開催</p> <p>7 厚労省/内閣府は都道府県等に対し「保育所等における虐待等に関する対応について」事務連絡</p> <p>8 第63回子ども・子育て会議開催/公定価格について等</p> <p>15 第7回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ開催</p> <p>15 厚労省は各都道府県等に対し「保育所における安全計画の策定に関する留意事項等について」事務連絡</p> <p>16 第10回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>19 第2回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議開催</p> <p>20 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に対し「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」の策定について」事務連絡</p> <p>27 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に対し「保育所における虐待等の不適切な保育への対応等に関する実態調査について」事務連絡</p> <p>28 厚労省は各都道府県等に対し「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令について</p>	<p>4 静岡県裾野市の私立認可保育園で、園児を逆さづりにするなどしたとして県警が保育士3人を暴行容疑で逮捕</p> <p>5 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議開催</p> <p>21 厚労省が10月の人口動態統計速報を発表 今年1月～10月の出生数は66万9,871人となり前年同期比で3万3,827人少なかった</p>	<p>1 「第1回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会出席</p> <p>5 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議出席</p> <p>5 「保育所・認定こども園における事件・不適切事例等について」発信</p> <p>8 第63回子ども・子育て会議開催/公定価格について等出席</p> <p>9～10 園内研修コーディネーター育成講座関東会場・後期（東京都）</p> <p>12 「コミックで発信★保育に生かす子どもの権利条約「保育通信」より」発刊</p> <p>14～15 第16回青年会議特別セミナー（宮崎県）</p> <p>15 第7回送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ出席</p> <p>16 第10回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>17 第18回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会（愛知県）</p> <p>19 第2回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議出席</p> <p>23～24 園内研修コーディネーター育成講座関西会場・後期（京都市）</p>	<p>16 政府が2023年度一般会計予算案を閣議決定 114兆3812億円で11年連続最大を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
	(通知) 」事務連絡			

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
1 月	<p>12 「第2回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会開催</p> <p>27 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議開催</p> <p>27 厚労省/内閣府/文科省は都道府県等に対し「緊急点検・実施調査の取りまとめ、安全装置の補助基準額等及び安全装置のリストの公表について」事務連絡</p> <p>30 第11回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p>	<p>27 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議開催</p>	<p>12 「第2回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会出席</p> <p>16 全私保連調査部「保育における不適切対応を考える調査」開始</p> <p>16 全私保連調査部「体調不良児（病児になる手前）への対応に関する調査」開始</p> <p>18～20 第47回保育総合研修会「新しい時代は子どもから～これからの保育・教育の役割と社会への発信～」</p> <p>21 第11回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈広島県〉</p> <p>26 第200回理事会〈東京都〉</p> <p>27 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議出席</p> <p>28 第6回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈福岡県〉</p> <p>30 第11回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>30 全私保連関東ブロック会議〈静岡県〉</p> <p>30 関東ブロック役員及び全私保連常任理事による合同会議〈静岡県〉</p>	<p>4 岸田首相が年頭記者会見で「異次元の少子化対策」を優先課題として取り組むと表明</p> <p>9 厚労省は2024年度を目途に妊婦が適切に出産施設を選べるよう、医療機関ごとに出産にかかる費用を公表する仕組みを導入すると発表</p> <p>12 東京都は新年度から都内在住の全世帯を対象に0～2歳の第2子の保育料を無償化する方針を固める</p> <p>27 新型コロナウイルス感染症について感染症法上の分類を2類から5類に引き下げる事をウイルス感染対策本部が決定</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
2月	<p>1 第64回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援新制度に関する予案等等について</p> <p>2 第1回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議開催</p> <p>7 「第3回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会開催</p> <p>9 令和4年度社会福祉連携推進協議開催</p> <p>13 第3回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議開催</p> <p>24 第3回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会開催</p> <p>27 第12回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p>		<p>1 第64回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援新制度に関する予案等等について出席</p> <p>2 第1回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議出席</p> <p>6～7 令和4年度全国研修部長会議〈東京都〉</p> <p>7 「第3回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会出席</p> <p>9～10 第32回政令指定都市会議〈名古屋〉</p> <p>9 令和4年度社会福祉連携推進協議出席</p> <p>13 第3回「保育分野におけるICTの導入効果および普及促進方策に関する調査研究」有識者会議出席</p> <p>15～17 保育カウンセラー養成講座第75回ステップI〈京都市〉</p> <p>20～21 全私保連近畿ブロック会議〈京都市〉</p> <p>24 第3回医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会出席</p> <p>25 第12回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈広島県〉</p> <p>27 第12回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>27 全私保連中国・四国ブロック会議〈</p>	<p>6 トルコ南部でマグニチュード7.8の地震が発生</p> <p>28 厚労省は2022年に生まれた子どもの数を発表 人口動態統計（速報）によると出生数は79万9,728人で、統計を取り始また1899年以降初めて80万人を下回り過去最少を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
			徳島県)	

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
3 月	<p>3 「第4回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会開催</p> <p>6 第2回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議開催</p> <p>7 医療・介護・保育分野における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会開催</p> <p>17 「第5回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会開催</p> <p>27 厚労省は各都道府県等に対し「保育士による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針について」事務連絡</p> <p>27 第3回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議開催</p>	<p>17 首相が育児休業制度を抜本的に改革する方針を表明 産後の一定期間に夫婦ともに育休を取得すれば休業前の手取りと同程度の給付金を得られるようにする</p>	<p>1 全私保連北海道・東北ブロック会議〈東京都〉</p> <p>1 全私保連東海・北陸ブロック会議〈東京都〉</p> <p>1 全私保連九州ブロック会議〈東京都〉</p> <p>1 「こどもまんなか社会の実現に向けてこどもの声に耳を傾けよう」発行</p> <p>2 第61回代表者会議〈東京都〉</p> <p>2 第201理事会〈東京都〉</p> <p>3 「第4回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会出席</p> <p>6 第2回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議開催</p> <p>7 医療・介護・保育分野における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会出席</p> <p>17 「第5回保育所等における要支援家庭への支援の在り方に関する研究」事業検討委員会出席</p> <p>27 第3回子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議出席</p>	<p>28 2023年度予算が参院本会議で可決、成立 一般会計の総額は114兆3812億円で11年連続過去最大</p> <p>31 政府が「次元の異なる少子化対策」をまとめる</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き